

再評価結果(令和8年度事業継続箇所)

担当 課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	一般国道191号 大井・萩道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自:山口県萩市椿 至:山口県萩市大井			延長	11.1km
事業概要	一般国道191号は、山口県下関市から萩市、島根県益田市を経由し広島県広島市に至る約290kmの主要幹線道路である。				
一般国道191号 大井・萩道路は、一般国道191号の萩市椿から萩市大井に至る延長11.1kmの道路であり、萩市中心部に位置し、高速ネットワークを形成することを目的とした事業である。					
R3年度事業化		R2年度都市計画決定	R5年度用地着手	工事未着手	
全体事業費	約660億円	事業進捗率 (令和7年3月末時点)	約3%	供用済延長	0.0km
計画交通量	11,700 ~ 12,600台／日				
費用対効果分析	B/C (事業全体) 1.3(1.3) <small>参考 1.7(1.9) [2%]</small> <small>参考 2.0(2.4) [1%]</small>	EIRR (事業全体) 6.4% (5.6%)	総費用 (残事業)/(事業全体) 2,784/10,348億円 <small>事業費: 2,486/9,534億円</small> <small>維持管理費: 285/759億円</small> <small>更新費: 13/55億円</small>	総便益 (残事業)/(事業全体) 4,460/13,910億円 <small>走行時間短縮便益: 3,603/11,204億円</small> <small>走行経費減少便益: 690/2,145億円</small> <small>交通事故減少便益: 168/562億円</small>	基準年 令和7年
	(残事業) 1.6(1.3) <small>参考 2.3(2.0) [2%]</small> <small>参考 2.8(2.4) [1%]</small>	(残事業) 7.4% (5.9%)	感度分析 (事業全体) 交通量 B/C=1.1~1.6(±10%) 事業費 B/C=1.3~1.4(±10%) 事業期間 B/C=1.3~1.4(±20%)	(残事業) 交通量 B/C=1.4~1.9(±10%) 事業費 B/C=1.5~1.8(±10%) 事業期間 B/C=1.5~1.7(±20%)	
事業の効果等					
①円滑なモビリティの確保 ・石見空港へのアクセス向上が期待される					
②物流効率化の支援 ・萩市から浜田港（重要港湾）までのアクセス向上が期待される ・萩市場から九州方面等への流通の利便性向上が期待される					
③国土・地域ネットワークの構築 ・高規格幹線道路「山陰自動車道」に並行する自動車専用道路の一部として位置づけられている ・隣接した日常活動圏中心都市間（阿武町～萩市間）を最短時間で連絡する路線を構成する ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が期待される					
④個性ある地域の形成 ・当該事業沿線及び沿線周辺に位置する観光施設へのアクセス向上が期待される					
⑤災害への備え ・第一次緊急輸送路道路である国道191号の代替路を形成する ・並行する現道の要防災対策箇所が回避される（10箇所）					
⑥地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が期待される。					
⑦生活環境の改善・保全 ・NOX排出量削減が期待される。 ・SPM排出量削減が期待される。					
⑧他のプロジェクトとの関係 ・大規模事業（三隅・長門道路）と一体的に整備する必要がある ・「中国圏広域地方計画（H28.3）」、「山口県国土強靭化地域計画（R2.3改訂）」に位置づけられている					
関係する地方公共団体等の意見					
◇山口県知事の意見：異存なし 引き続き、コスト縮減を考慮の上、早期完成に向け、より一層の事業促進に努めていただきたい。					

事業評価監視委員会の意見

- 事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針(原案)について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- 審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

R5年度に三隅・長門道路新規事業化

R5年度に益田道路(久城～高津)が新規事業化

事業の進捗状況、残事業の内容等

令和6年度末時点で、事業全体の進捗率は約3%、用地の進捗率は約2%である。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収、調査・設計を行っており、早期開通を目指して事業を推進している。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業実施にあたっては、コスト縮減に努めていく。

対応方針	事業継続
------	------

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。(〔 〕内は社会的割引率の値)

※B/Cの値は、山陰自動車道(浜田JCT～小月JCT)を対象とした場合、()書きの値は事業化区間にした場合の費用便益分析結果。